

令和5年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人
高知県産業振興センター

— 目 次 —

令和5年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和5年度事業計画書

【令和5年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）・・ 6
2 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3 事業戦略策定・実行支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4 ものづくり地産地消促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 (1) マッチング支援事業 (2) ものづくり総合技術展委託事業
5 ものづくり外商促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 (1) 見本市出展事業 (2) 技術の外商商談会開催事業
 (3) 海外展開支援事業 (4) 東京営業本部・大阪営業本部
6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）・・・・・・・・・・・・ 8
7 新事業チャレンジ支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 (1) R4補正新事業チャレンジ支援事業（令和4年6月補正）
 (2) R4二次補正新事業チャレンジ支援事業（令和4年12月補正）
8 原油高騰緊急対策設備投資支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
9 戦略的基盤技術高度化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
10 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 (1) 経営セミナー等の開催 (2) 情報の提供（賛助会員事業）
2 中小企業デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 (1) 中小企業デジタル化促進事業 (2) デジタル化技術活用促進事業

III 地場産業振興センターの活用

1 会館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

IV その他

1 管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 (1) 支援体制整備事業、維持管理事業等 (2) 管理費 (こうち産業振興基金事業)
 (3) センター運営補完事業

2 債権管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

3 法人会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

令和5年度収支予算書

令和5年度収支予算書 (正味財産増減計算書ベース)・・・・・・・・ 15

令和5年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R5 当初予算案 (千円)	R4 当初予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	2,583,840	3,648,358	▲ 1,064,518
1 企業ハンズオン支援事業	2,795	2,808	▲ 13
2 よろず支援拠点運営事業	66,789	66,789	0
3 事業戦略策定・実行支援事業	86,209	90,381	▲ 4,172
4 ものづくり地産地消促進事業	34,836	31,774	3,062
5 ものづくり外商促進事業	269,587	240,065	29,522
6 こうち産業振興基金等事業	147,793	164,955	▲ 17,162
7 新事業チャレンジ支援事業	1,640,509	2,601,166	▲ 960,657
8 原油高騰緊急対策設備投資支援事業	310,641	415,135	▲ 104,494
9 戦略的基盤技術高度化支援事業	22,566	33,170	▲ 10,604
10 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,115	0
II 人材育成支援や情報化の推進	361,377	386,789	▲ 25,412
1 人材育成・情報提供事業	17,417	24,967	▲ 7,550
2 中小企業デジタル化の推進	343,960	361,822	▲ 17,862
III 地場産業振興センターの活用	100,026	100,518	▲ 492
1 会館事業	100,026	100,518	▲ 492
IV その他	307,651	286,402	21,249
1 管理運営費	266,853	240,608	26,245
2 債権管理事業	21,422	27,007	▲ 5,585
3 法人会計	19,376	18,787	589
内部取引消去	▲ 33,026	▲ 44,164	11,138
予算額合計	3,319,868	4,377,903	▲ 1,058,035

表 1 某公司 2018 年 1-6 月主要财务数据表

项目	2018 年 1-6 月	2017 年 1-6 月	变动幅度
营业收入	1000000	950000	5.26%
营业成本	600000	580000	3.45%
营业利润	400000	370000	8.11%
利润总额	420000	390000	7.69%
净利润	300000	280000	7.14%
经营活动产生的现金流量净额	200000	180000	11.11%
投资活动产生的现金流量净额	-100000	-120000	16.67%
筹资活动产生的现金流量净额	150000	150000	0%
期末现金及现金等价物余额	500000	450000	11.11%
总资产	2000000	1900000	5.26%
总负债	1000000	950000	5.26%
所有者权益	1000000	950000	5.26%
应收账款	300000	280000	7.14%
存货	200000	180000	11.11%
固定资产	800000	750000	6.67%
无形资产	100000	90000	11.11%
商誉	0	0	0%
其他非流动资产	0	0	0%
短期借款	500000	450000	11.11%
应付账款	200000	180000	11.11%
预收账款	100000	90000	11.11%
应付职工薪酬	100000	90000	11.11%
应交税费	100000	90000	11.11%
其他应付款	100000	90000	11.11%
其他流动负债	0	0	0%
长期借款	0	0	0%
应付债券	0	0	0%
其他非流动负债	0	0	0%
资本公积	0	0	0%
盈余公积	0	0	0%
未分配利润	0	0	0%

令和5年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【令和5年度の取り組みのポイント】

3年以上続いたコロナ禍への対応は、5月の連休明けに5類感染症への位置づけに変更される方針が示され大きな転換点を迎えます。そうした中、令和5年度の県政運営においては、今後の成長の原動力である「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」という潮流を捉えた施策をバージョンアップして、取り組みを進めていくこととしています。加えて、令和7年開催の大阪・関西万博に向けた動きが本格化する中、更なる関西圏との経済連携の強化を行い、具体的な成果に結びつけていくこととしています。

そうした高知県の運営方針のもと、令和5年度は社会経済活動の正常化に向けた動きが一段と加速することが見込まれることから、当センターでも県内中小企業への支援を更に強化し、本県産業を再び成長軌道に乗せるべく様々な施策を展開してまいります。

まず、県内中小企業のデジタル化につきましては、令和4年度各企業の課題に応じたデジタル化計画の策定及び当センター独自の補助金の活用などによる実行の支援を行ってきました。令和5年度は、このデジタル化の取組を一層拡大していくため、ものづくりコーディネーターによる事業戦略伴走支援企業や商工会議所並びに商工会の経営指導員等によるデジタル化を進めようとする事業者に対して、プッシュ型で事例紹介や提案を行うことで、昨年12月補正予算による「デジタル技術活用促進事業補助金」の活用を促し、デジタル化の取組の量的拡大と新たな製品やサービスにつながる質的拡大を図ってまいります。

また、原油価格・物価の上昇等により経済的な影響を受けた製造業における省エネルギー対策等の設備投資を支援する「原油高騰緊急対策設備投資支援事業」、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する「新事業チャレンジ支援事業」、事業戦略の実現化を支援する「事業戦略等推進事業」についても、令和4年度多くの事業者に活用していただきましたが、令和5年度も引き続き実施し、県内中小企業の生産性の向上を支援してまいります。

続いて、外商の拡大では、関西圏との経済連携の強化を目指す高知県と連動し、新たに大阪営業本部を設置するなど、目前に迫ったIR・関西万博に向けて盛り上がる関西圏においての外商活動を強化してまいります。

県内企業の海外展開についても、世界的にはアフターコロナに移行し、海外需要の増大や円安が輸出増加を後押しする状況にある中、当センターに「ものづくり海外展開サポートデスク」を開設するとともに、タイ・ベトナムに現地サポートデスクを置くなど強力的に支援してまいります。

県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつあるものの、原油価格や物価の高騰が長期化し、様々な分野で影響を受けています。加えて、先が見えない世界秩序の混迷は、グローバル化が進む昨今、県内中小企業を取り巻く環境にも大きく影響しています。こうした現実を前に、当センターは中核的支援機関として、県や市町村はじめ金融機関、団体と連携を密にし、県内中小企業がさらに飛躍発展できるようセンター一丸となって全力で取り組んでまいります。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業） 2,795千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談者の課題に応じた、支援事業情報提供、助言、計画策定・助成事業活用等解決策の提案を行う他、補助事業活用事業者等への企業訪問を通して事業者の事業計画の実施および達成に向けたフォローアップ支援を行う。

また、事業戦略の策定やPDCA実行支援において、職員の支援スキル向上を図るため、キャッシュフローや、財務分析を中心に専門家の活用を図り、フォローアップ企業の計画実行について重点的かつ総合的な支援を行う。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

2 よろず支援拠点運営事業 66,789千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の多様な経営の悩みに対して、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携したセミナーの開催、定期的な相談サテライトオフィスの設置などの取り組みを通じ、ワンストップで県内企業への相談対応を行うことによって、県内中小企業・小規模事業者の活性化を図る。加えて成長志向の中小企業等への支援にも注力すべく、ニーズの発掘等を積極的に行い、中長期的な伴走支援を実施する。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 11名/週

3 事業戦略策定・実行支援事業 86,209千円

「事業戦略」の策定・実行支援において、コロナ禍やエネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化している企業に対して、外部環境の変化に対応するための計画の再策定を支援するとともに、金融機関等の関係機関との連携や、デジタル化・グリーン化・グローバル化等の施策と連携した取組を推進する。

併せてココプラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催する。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成をサポートする。

4 ものづくり地産地消促進事業 34,836千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化ニーズなど県内企業の受注等につながる案件についてマッチング支援を行う。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものメッセ KOCHI (ものづくり総合技術展)」をリアルとオンラインのハイブリットで開催する。

・開催予定日：令和5年11月9日(木)～11日(土)

5 ものづくり外商促進事業

269,587千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

・出展予定見本市：20見本市103小間

また、県関西戦略と連携し、R7年開催予定の「大阪・関西万博」をターゲットとして開催される展示会へ初出展(未来モノづくり国際 EXPO、大阪・関西万博開催支援 EXPO)する等、さらなる販路拡大を目指す。(関西圏での出展：8見本市)

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国・九州地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、四国合同商談会(本年度は高知県が幹事県)や、関西四国合同商談会(京都府が幹事県)を開催する。

また、県単独商談会として「高知県技術の外商取引拡大商談会」や「県外ミニ商談会(福岡県)」を開催する。

さらに、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

・合同広域商談会：2回(高知市、京都市)

・県単独商談会：工場視察商談会12回、高知県技術の外商取引拡大商談会1回、
県外ミニ商談会(福岡県)1回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、新たに当センター内に「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置するとともに、タイ・ベトナムにも「現地サポートデスク」を設置し、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などの各種支援を拡充実施する。

また、新たに「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置し、海外展開に取り組む企業の掘り起こしや海外戦略支援会議の開催により伴走支援体制の強化を図る。

・出展予定展示会・商談会（タイ2、ベトナム1、インドネシア1、フランス1）

(4) 東京営業本部・大阪営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

また、今年度から新たに大阪営業本部を設置。県大阪事務所や県地産外商公社と連携しながら、関西圏の外商目標額の達成に向けて取り組む。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で4回、大阪4回、名古屋1回の計9回開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指す。特に大阪については、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、県と連携して業界団体と共催するなど訴求力の高い方法、内容で開催する。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

また、地域の農業フェアや防災フェア等への出展を通じて、製品の周知を図る。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに防災フェア等への出展を通じて、防災製品の周知を図る。

6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）

147,793千円

基金規模100.1億円の運用果実、及びこうち産業振興基金の補完事業として位置付けられた県単独補助事業費を元に、中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、本県の地域資源の活用による新商品やサービスの開発、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取り組みを支援し、地域産業の振興を図る。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、新規海外販路開拓（グローバル枠）

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 200 万円

※ 製品企画書に基づく商品開発（事業費上限 1,000 万円）および新規海外販路開拓（事業費上限 200 万円）による取り組みは、それぞれ他の事業（事業費上限 200 万円）との併用（最大事業費上限 1,400 万円）可。

7 新事業チャレンジ支援事業

1,640,509千円

新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰等により、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする取組を支援することにより、持続的な事業運営や成長拡大の後押しを図る。

(1) R4 補正新事業チャレンジ支援事業(令和4年6月補正)

令和4年度6月から実施した事業のうち、新型コロナウイルスの感染拡大や原油・物価高騰等によって影響のあった一部補助事業者の事業延長を認め継続した支援を行う。

(2) R4 二次補正新事業チャレンジ支援事業(令和4年12月補正)

ア) 対象事業者

(感染症による影響を受けた事業者)

令和2年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上または付加価値額が15%以上減少している中小企業者等及び中堅企業等

(原油価格・物価高騰等による影響を受けた事業者)

令和4年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、原油価格・物価高騰等以前の同3か月の合計売上高と比較して5%以上または付加価値額が7.5%以上減少している中小企業者等及び中堅企業等

イ) 補助メニュー

	対象（設備投資を伴うもの）	補助率	補助金額
再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高5%（付加価値の場合7.5%）」などの複数の要件を満たす計画であること。	中小 2/3 中堅 1/2	従業員 50 人以下 100 万円～2,000 万円 従業員 51 人以上 100 万円～3,000 万円
		(賃上げ加算利用の場合) 中小 3/4 中堅 2/3	(賃上げ加算利用の場合) 従業員 50 人以下 100 万円～2,500 万円 従業員 51 人以上 100 万円～3,500 万円
一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50 万円～1,500 万円
		(賃上げ加算利用の場合) 2/3	(賃上げ加算利用の場合) 50 万円～2,000 万円

ウ) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

8 原油高騰緊急対策設備投資支援事業 310,641千円

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた製造業を営む県内中小企業者における省エネルギーの推進及び生産性の向上を図るために設備投資を行う取組を支援する。

9 戦略的基盤技術高度化支援事業 22,566千円

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン）の活用を図り、同事業の事業実施管理機関としてのマネジメントを行う。

○テーマ：自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発

10 くろしお博覧会記念基金事業 2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞 (若干)

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 17,417千円

(1) 経営セミナー等の開催

コロナ禍での融資返済の本格化や原油高騰等、経営環境はより厳しいものになっている。そのなかで、県内企業の経営改善(情報化推進)に係る取り組みを促進するためのセミナー等を開催する。

	テ ー マ	内 容
経営革新セミナー	仕事の基本を学ぶ研修 (新入社員～ベテラン社員)	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相など、仕事の基本について学ぶ。新入社員や中途採用社員の早期戦力化や、ベテラン社員の仕事に臨む姿勢の再確認を促すことにより、企業の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

	5S（職場環境改善）セミナー	製造現場だけでなく、あらゆる企業活動において、安全で効率よく仕事を行うため、5Sの取り組みが重要視されている。企業リーダーとなる中堅層をメインに5S（職場環境改善）セミナーを実施する。
	経営戦略、事業計画推進セミナー	経営者を主な対象とし、コロナ禍や原油高騰等、企業の外部環境が大きく変化するなかで、経営計画の作成や見直し、推進をするにあたっての経営上のポイントや留意点等の情報を提供するセミナーを開催する。
情報化支援セミナー	デジタル化入門ハンズオンセミナー	デジタル化を進めるため、ハンズオン型のセミナーで操作方法を習得することを目的とする。
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー（全6回）	WEBサイトの改善ポイントや運営のコツを学び、自らサイト改善や集客策を試行錯誤することで、収益・集客アップを目指す実践セミナー。顧客接点のオンライン化が進む中、WEBサイト（BtoB, BtoC）運営のノウハウを、SNSやGoogleAnalytics活用等の最新情報をふまえて、6回シリーズで体系的に学ぶ。
	動画活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画活用のための企業ブランディング、動画制作のノウハウについて学べるセミナーを実施する。
	情報セキュリティセミナー	中小企業の経営者や管理者で、情報セキュリティ対策の必要性は感じているが、まず何をすべきか入門的に理解したい方を対象に実施する。
	Web写真セミナー	写真家からのアドバイスを参考に製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方、等を学び、Web制作に活かすためのセミナーを実施する。
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、最新のSEO対策の範囲にとどまらず、マーケティング、営業、商品開発にも使える考え方を学ぶセミナーを実施する。
	IT・インターネット活用セミナー（2回）	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例やIT業界の最新情報から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナーを実施する。

（2）情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

ア）情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大を図るとともに、現会員の継続率を高めるため、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応する専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

2 中小企業デジタル化の推進

343,960千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

県内中小企業者等のデジタル化の取組を促進するため、デジタル化を専門的に支援する総合相談窓口を設け、商工会・商工会議所など関係機関と連携し支援を行う。また、個別訪問等による課題の掘り起しとデジタル化に向けた取り組みの伴走支援により、経営課題である生産性の向上、品質向上などの課題解決に繋げる。

【業務内容】

ア) 相談受付

・県内中小企業者等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ) 企業の掘り起こし

・センターが伴走支援を行っている事業戦略策定企業等を中心にアプローチし、県内外の事例等も示しながらデジタル化に取り組む企業を発掘する。

ウ) 事業戦略などの経営計画に沿ったデジタル化への伴走支援

・当センターや商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する県内中小企業者等への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施（現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイスなど）

エ) 県内 IT 企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>

・県内 IT 企業から提案を募りマッチングできるプラットフォームを運営

(2) デジタル技術活用促進事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組みに係る経費の一部を助成する。

ア) 対象事業者

高知県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者等

イ) 補助メニュー

	対象	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資する IT ツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	1 / 2 以内 ※1	5 万円～450 万円
デジタル化加速枠	製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業	2 / 3 以内 ※1, 2	100 万円～1, 000 万円

※1…IT 導入補助金（通常枠）の上乗せ部分については 1 / 4

※2…ものづくり補助金（デジタル枠）の上乗せ部分については 1 / 1 2

ウ) 補助対象経費

一般枠：システム構築費、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費、通信インフラ整備費、外注費、研修費、消耗品費

デジタル化加速枠：上記に加え、機械装置費

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

100,026千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

コロナ禍により大きく需要が落ち込んだ令和2年度、3年度と比較して、令和4年度は社会経済活動の正常化が進むに伴い、特に大ホールの稼働率等が回復傾向となっている。令和5年度は、この機を逃さず、しばらく改修がされていなかったホームページをリニューアルし、予約システムと連動させるなど、積極的なPR活動とサービス向上に取り組み、コロナ禍以前を超える稼働率の回復を目指す。

加えて、センターは築37年が経過しており、公共施設として適切かつ効率的な施設管理を継続していくために、令和4年度に初めて中長期保全計画の策定を実施したところであるが、令和5年度は、それを踏まえて具体的な改修スケジュールと財源の確保等の検討に取り組む。

Ⅳ その他

1 管理運営費

266,853千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

また、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図る。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

- ・審査会開催等事務経費
- ・基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行う。

2 債権管理事業

21,422千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

19,376千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。